

平成 18 年度地方財政計画のポイント

平成 18 年 2 月

- 地方財政計画は、地方交付税法第 7 条の規定に基づき作成される地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類であり、国会に提出するとともに、一般に公表するものである。

歳出を厳しく抑制（一般歳出 $\Delta 2.0\%$ ）H^⑰ $\Delta 1.7\%$

- 地方財政計画の規模 83.2 兆円（前年度比 $\Delta 0.7\%$ 、5 年連続で減）
 - 地方一般歳出 65.6 兆円（ “ $\Delta 2.0\%$ 、7 年連続で減）
- ※ 児童手当拡充分等除き

地方一般財源の総額を前年度を上回って確保

- 地方一般財源 55.6 兆円（前年度比 +204 億円）
- ・ 地方税 34.9 兆円（ “ +1 兆 5,794 億円）
- ・ 地方交付税 15.9 兆円（ “ $\Delta 9,906$ 億円）
- ・ 臨時財政対策債 2.9 兆円（ “ $\Delta 3,159$ 億円）
- ・ その他 1.9 兆円（ “ $\Delta 2,525$ 億円）

決算かい離の大幅な同時一体的是正

- 投資的経費（単独） $\Delta 2.0$ 兆円
 - 経常的経費（単独） 1.0 兆円
- } 一般財源ベース 1.0 兆円
(H^⑰3,500 億円)

財務体質を着実に改善

- 地方財源不足の圧縮 < ⑰ 11.2 兆円 → ⑱ 8.7 兆円 >
- ※ うち通常収支（折半対象） < ⑰ 4.3 兆円 → ⑱ 1.4 兆円 >
- 一般財源比率の上昇 < ⑰ 64.0% → ⑱ 66.6% >
- 地方債依存度の低下 < ⑰ 14.6% → ⑱ 13.0%（発行額 $\Delta 1.4$ 兆円）>

地方財政計画歳入歳出一覧

(単位：億円、%)

区 分	平成18年度 (A)	平成17年度 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
(歳 入)					
地 方 税	348,983	333,189	15,794	4.7	
地 方 譲 与 税	37,324	18,419	18,905	102.6	
地 方 特 例 交 付 金	8,160	15,180	▲ 7,020	▲ 46.2	
地 方 交 付 税	159,073	168,979	▲ 9,906	▲ 5.9	
国 庫 支 出 金	102,015	111,967	▲ 9,952	▲ 8.9	
地 方 債	108,174	122,619	▲ 14,445	▲ 11.8	
使用料及び手数料	16,450	16,438	12	0.1	
雑 収 入	51,329	50,896	433	0.9	
計	831,508	837,687	▲ 6,179	▲ 0.7	
(歳 出)					
給 与 関 係 経 費	225,769	227,240	▲ 1,471	▲ 0.6	
退 職 手 当 以 外	205,321	209,749	▲ 4,428	▲ 2.1	
退 職 手 当	20,448	17,491	2,957	16.9	
一 般 行 政 経 費	251,857	232,857	19,000	8.2	
補 助	107,286	99,428	7,858	7.9	
単 独	134,785	125,063	9,722	7.8	▲ 0.2
国民健康保険関係事業費	9,786	8,366	1,420	17.0	投資的経費との 一体的かい離是 正+10,000億円 を除いた場合
公 債 費	132,979	133,803	▲ 824	▲ 0.6	
維 持 補 修 費	9,768	9,817	▲ 49	▲ 0.5	
投 資 的 経 費	168,889	195,211	▲ 26,322	▲ 13.5	
直 轄 ・ 補 助	67,978	70,300	▲ 2,322	▲ 3.3	
単 独	100,911	124,911	▲ 24,000	▲ 19.2	▲ 3.2
公 営 企 業 繰 出 金	27,346	28,659	▲ 1,313	▲ 4.6	一般行政経費との 一体的かい離 是正▲20,000億 円 (一般財源 ベース▲10,000 億円)を除いた場 合
企業債償還費普通会計負担分	18,828	20,568	▲ 1,740	▲ 8.5	
そ の 他	8,518	8,091	427	5.3	
不交付団体水準超経費	14,900	10,100	4,800	47.5	
計	831,508	837,687	▲ 6,179	▲ 0.7	
地 方 一 般 歳 出	664,801	673,216	▲ 8,415	▲ 1.2	公債費、企業債償 還費普通会計負担 分、不交付団体水 準超経費を除く
(児童手当拡充等除く)	(656,256)	(669,684)	(▲13,428)	(▲2.0)	

(注) 一般行政経費及び投資的経費の平成17年度の額は、平成18年度との比較対照のため一部組替えをしてある。

「三位一体の改革」の成果

(H¹⁶～H¹⁸)

国庫補助負担金改革	約 4.7 兆円
税 源 移 譲	約 3 兆円
地方交付税改革 (地方交付税及び臨時財政対策債)	約△ 5.1 兆円

国庫補助負担金改革

○既決定分	3兆8,553億円
○18年度新規決定分	8,108億円
(うち、税源移譲に結びつく改革)	6,544億円)
合 計	4兆6,661億円

税源移譲

- 18年度税制改正で、所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲を実施(19年分所得税、19年度分個人住民税から)
- 18年度は移譲額の全額を所得譲与税で措置(3兆94億円)

地方交付税改革

○総額の大幅な抑制

- ・地方交付税及び臨時財政対策債の総額の抑制(H¹⁶～H¹⁸)

△5.1兆円

○主な制度の改革等

- ・「行政改革インセンティブ算定」の創設・拡充
- ・財政力格差拡大への適切な対応(税源移譲分を基準財政収入額へ100%算入(当面の措置))
- ・不交付団体の増加 人口割合(市町村) H¹²11.5% → H¹⁷18.4%

等